

平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 25日

上場会社名 株式会社横河ブリッジ

上場取引所 東

コート番号 5911

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.yokogawa-bridge.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 原田 康夫

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 宮田 安敏

TEL (03) 3453 - 4116

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	37,354	24.5	211	90.9	473	81.1
15年 3月期	49,449	0.9	2,314	68.2	2,511	57.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	203	70.4	4.98	-	0.4	0.7	1.3
15年 3月期	690	595.3	14.01	-	1.5	3.3	5.1

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 40,953,289 株 15年 3月期 44,988,009 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	9.00	4.50	4.50	368	180.7	0.8
15年 3月期	9.00	4.50	4.50	387	64.3	0.9

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	73,130	46,903	64.1	1,145.50
15年 3月期	71,756	43,973	61.3	1,072.26

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 40,945,876 株 15年 3月期 40,954,310 株

期末自己株式数 16年 3月期 4,129,627 株 15年 3月期 4,121,193 株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	31,000	3,650	550	4.50	-	-
通期	48,500	4,500	0	-	4.50	9.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 0円 00銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

(1) 個別財務諸表等

貸借対照表

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

資 産 の 部						
期 別 科 目	平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)		平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)		増 減 (印は減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
流 動 資 産	36,607	50.1	38,799	54.1	2,191	5.6
現金預金	5,572		3,939		1,632	
受取手形	589		727		137	
完成工事未収入金	11,628		12,400		771	
有価証券	1,793		1,923		129	
未成工事支出金	14,196		17,591		3,395	
短期貸付金	1,416		810		606	
未収入金	798		838		40	
繰延税金資産	404		385		19	
その他	223		200		22	
貸倒引当金	16		17		1	
固 定 資 産	36,522	49.9	32,957	45.9	3,565	10.8
有形固定資産	21,607	29.5	22,491	31.3	883	3.9
建物・構築物	8,852		9,526		673	
機械・運搬具	1,820		2,005		185	
工具器具・備品	262		286		24	
土地	10,672		10,672		-	
無形固定資産	586	0.8	760	1.1	173	22.9
ソフトウェア	489		657		167	
その他	96		102		6	
投資その他の資産	14,328	19.6	9,706	13.5	4,622	47.6
投資有価証券	11,328		5,974		5,354	
子会社株式	2,227		1,849		378	
長期貸付金	242		350		107	
従業員長期貸付金	51		68		17	
繰延税金資産	-		965		965	
その他	478		498		20	
貸倒引当金	0		1		0	
資 産 合 計	73,130	100.0	71,756	100.0	1,373	1.9

負債の部						
期別 科目	平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)		平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)		増減 (印は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
流動負債	18,360	25.1	20,507	28.6	2,147	10.5
支払手形	763		1,498		734	
工事未払金	6,099		5,854		245	
未払法人税等	126		96		30	
未払事業所税	36		35		1	
未成工事受入金	9,554		9,478		75	
預り金	734		-		734	
賞与引当金	752		793		40	
従業員預り金	-		1,418		1,418	
その他	291		1,332		1,041	
固定負債	7,867	10.8	7,275	10.1	591	8.1
繰延税金負債	1,271		-		1,271	
退職給付引当金	5,391		6,151		759	
役員退職慰労引当金	826		733		93	
その他	377		390		13	
負債合計	26,227	35.9	27,783	38.7	1,556	5.6
資本の部						
資本金	9,435	12.9	9,435	13.1	-	-
資本剰余金	9,032	12.3	9,032	12.6	-	-
資本準備金	9,032		9,032		-	
利益剰余金	27,122	37.1	27,347	38.1	224	0.8
利益準備金	960		960		-	
任意積立金	25,124		25,114		9	
圧縮積立金	2,624		2,614		9	
別途積立金	22,500		22,500		-	
当期末処分利益	1,038		1,272		234	
その他有価証券評価差額金	3,345	4.6	187	0.3	3,158	-
自己株式	2,032	2.8	2,028	2.8	3	-
資本合計	46,903	64.1	43,973	61.3	2,929	6.7
負債・資本合計	73,130	100.0	71,756	100.0	1,373	1.9

損益計算書

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

科 目		平成16年3月期		平成15年3月期		増 減	
		平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで		平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで		(印は減)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
経 常 損 益 の 部	完成工事高	37,354	100.0	49,449	100.0	12,094	24.5
	完成工事原価	33,096	88.6	42,778	86.5	9,681	22.6
	完成工事総利益	4,257	11.4	6,670	13.5	2,412	36.2
	販売費及び一般管理費	4,046	10.8	4,356	8.8	310	7.1
	営業利益	211	0.6	2,314	4.7	2,102	90.9
	営業外収益	339	0.9	317	0.6	21	6.8
	受取利息・配当金	178		253		74	
	有価証券売却益	50		-		50	
	賃 貸 料	41		40		0	
	その他営業外収益	68		23		44	
	営業外費用	77	0.2	120	0.2	43	36.0
	支払利息	8		17		9	
前受金保証料	29		13		15		
任意組合出資分損益	-		49		49		
投資信託解約手数料	-		14		14		
コミットメントライン契約費用	23		-		23		
その他営業外費用	15		24		8		
経 常 利 益	473	1.3	2,511	5.1	2,037	81.1	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	3	0.0	98	0.2	94	96.0
	前期損益修正益	2		44		41	
	固定資産売却益	1		9		8	
	転籍者退職金受入益	-		44		44	
	特 別 損 失	52	0.2	1,315	2.7	1,263	96.0
	固定資産処分損	10		95		84	
	有価証券評価損	-		1,094		1,094	
	企業年金解約関連費用	28		-		28	
	ゴルフ会員権評価損	8		-		8	
その他特別損失	4		125		120		
税引前当期純利益	425	1.1	1,294	2.6	869	67.1	
法人税、住民税及び事業税	167	0.4	418	0.8	251	60.0	
法人税等調整額	54	0.2	186	0.4	132	70.7	
当期純利益	203	0.5	690	1.4	486	70.4	
前期繰越利益	1,018		785		233		
自己株式処分差損	0		-		0		
中間配当額	184		202		18		
当期末処分利益	1,038		1,272		234		

利益処分案

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

期 別 科 目	平成16年3月期	平成15年3月期	増 減 (印は減)
当期末処分利益	1,038	1,272	234
利益処分量			
株主配当金	184 (1株につき4円50銭)	184 (1株につき4円50銭)	0
圧縮積立金	0	9	8
取締役賞与金	- 185	60 253	60 68
次期繰越利益	<u>852</u>	<u>1,018</u>	<u>165</u>

(注) 1. 16年3月期(平成15年12月5日)に184百万円、15年3月期(平成14年12月6日)に202百万円の間配当を実施いたしました。

2. 16年3月期利益処分量のうち圧縮積立金につきましては、実効税率変更に伴う積増額26百万円と取崩額25百万円を相殺して表示しております。

3. 15年3月期利益処分量のうち圧縮積立金につきましては、実効税率変更に伴う積増額34百万円と取崩額24百万円を相殺して表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1)子会社株式および関連会社株式…………… 原価法・移動平均法

(2)その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 原価法・移動平均法

2. 未成工事支出金の評価基準および評価方法…原価法・個別法

3. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産…………… 定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法。

(2)無形固定資産…………… 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外は定額法

(3)投資その他の資産…………… 定額法

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 重要な引当金の計上方法

(1)貸倒引当金は、営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金は、従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り当期の負担に属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は発生の翌期に費用処理することとしております。また、過去勤務債務についてはその発生時から1年間で費用処理しております。

なお、平成15年10月1日をもって適格退職年金制度を廃止いたしました。

(4)役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金等取扱規定に基づく期末要支給額の総額を計上しております。

6. 収益の計上基準

完成工事高の計上は、原則として完成引渡基準を採用しておりますが、工期1年以上、かつ請負金額15億円以上、かつ期末出来高進捗率50%以上の工事について外貨建て契約工事を除き工事進行基準を採用しております。

貸借対照表の注記

		平成16年3月期	平成15年3月期
1 .子会社に対する金銭債権	短期	2,146 百万円	2,553 百万円
2 .子会社に対する金銭債務	短期	2,643 百万円	2,763 百万円
3 .有形固定資産の減価償却累計額		21,013 百万円	19,953 百万円
4 .保証債務		40 百万円	63 百万円
5 .役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金に対する引当額（商法施行規則第43条に規定する引当金）であります。			
6 .資産の時価評価により増加した純資産額 （商法施行規則第124条第3号）		3,345 百万円	187 百万円

損益計算書の注記

		平成16年3月期	平成15年3月期
1 .工事進行基準による完成工事高		8,930 百万円	9,158 百万円
2 .子会社との取引高			
(1)営業取引	売上高	789 百万円	1,707 百万円
	期間内の発生費用	7,179 百万円	9,501 百万円
(2)営業取引以外の取引高		215 百万円	322 百万円
3 .有形固定資産の減価償却実施額		1,130 百万円	1,235 百万円

有価証券

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

種類	期別	平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)			平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式		1,319	3,326	2,007	1,319	2,846	1,527

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	平成16年3月期	平成15年3月期
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金限度超過額	306 百万円	276 百万円
未払事業所税	15 百万円	15 百万円
その他有価証券評価差額	- 百万円	13 百万円
税法上の繰延原価	31 百万円	54 百万円
進行基準工事損失	26 百万円	- 百万円
その他	32 百万円	26 百万円
	<u>412 百万円</u>	<u>385 百万円</u>
繰延税金負債（流動）		
その他有価証券評価差額	7 百万円	- 百万円
	<u>7 百万円</u>	<u>- 百万円</u>
繰延税金資産（流動）の純額	<u>404 百万円</u>	<u>385 百万円</u>
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金限度超過額	1,977 百万円	2,154 百万円
役員退職慰労引当金限度超過額	336 百万円	302 百万円
有価証券評価損	151 百万円	153 百万円
ゴルフ会員権評価損	140 百万円	168 百万円
税法上の繰延原価	184 百万円	147 百万円
その他	25 百万円	26 百万円
	<u>2,816 百万円</u>	<u>2,954 百万円</u>
繰延税金負債（固定）		
固定資産圧縮積立金	1,800 百万円	1,844 百万円
その他有価証券評価差額	2,287 百万円	144 百万円
	<u>4,088 百万円</u>	<u>1,989 百万円</u>
繰延税金資産（固定）の純額	<u>- 百万円</u>	<u>965 百万円</u>
繰延税金負債（固定）の純額	<u>1,271 百万円</u>	<u>- 百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	平成16年3月期	平成15年3月期
法定実効税率	42.05 %	42.05 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.58	4.83
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.72	3.07
住民税均等割等	6.94	2.46
法人税額の特別控除額	6.79	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.69	1.60
その他	0.69	1.17
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.08 %</u>	<u>46.70 %</u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の修正額

繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、主として、前期における流動区分については42.05%、固定区分については41.28%、当期においては40.69%であります。当期における税率の変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4百万円増加し、当期費用計上された法人税等調整額の金額が28百万円、その他有価証券評価差額金が33百万円それぞれ増加しております。

その他の参考資料

製品別完成工事高、受注高及び受注残高

(単位 重量:トン、金額:百万円、単位未満切り捨て)

期別 区分 製品別		平成16年3月期 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕		平成15年3月期 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕		増減 (印は減)	
		重量	金額	重量	金額	重量	金額
完 成 工 事 高	橋梁	37,891	30,850	56,316	40,682	18,424	9,831
	建築環境他	24,080	5,475	28,213	7,753	4,133	2,278
	鋼構造物計	61,972	36,326	84,529	48,436	22,557	12,109
	不動産	-	1,027	-	1,012	-	14
	合計	61,972	37,354	84,529	49,449	22,557	12,094
受 注 高	橋梁	37,761	26,394	37,615	25,313	146	1,081
	建築環境他	6,734	2,540	17,805	4,612	11,071	2,072
	合計	44,496	28,935	55,420	29,926	10,924	991
受 注 残 高	橋梁	57,840	41,191	57,970	45,647	130	4,456
	建築環境他	7,015	2,381	24,361	5,315	17,346	2,934
	合計	64,855	43,572	82,332	50,963	17,476	7,391

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

科 目	期 別	平成16年3月期	平成15年3月期	増 減
		平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	
		金 額	金 額	金 額
		(は資金の減少)	(は資金の減少)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		425	1,294	869
減価償却費		1,400	1,544	143
退職給付引当金の増減額		759	267	492
その他の引当金の増減額(純額)		50	269	319
その他の収益及び費用の非資金分等(純額)		256	1,085	1,342
受取手形及び完成工事未収入金の増減額		909	77	831
未成工事支出金の増減額		3,395	6,195	2,800
支払手形及び工事未払金の増減額		489	2,157	1,668
未成工事受入金の増減額		75	5,156	5,232
預り金の増減額		123	843	967
その他の資産及び負債の増減額(純額)		1,759	161	1,921
小 計		3,114	1,664	1,450
利息及び配当金受取額		201	246	45
利息の支払額		16	19	3
法人税等の支払額		136	543	406
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,163	1,347	1,815
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得		1,813	3,982	2,169
有価証券の売却		2,296	4,512	2,215
固定資産の取得		390	690	299
固定資産の売却		3	123	120
貸付による支出及び収入(純額)		481	673	191
その他の投資活動による 支出及び収入(純額)		4	10	6
投資活動によるキャッシュ・フロー		381	699	318
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		369	405	35
自己株式の取得による支出		-	2,025	2,025
その他(純額)		3	-	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		373	2,430	2,057
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	6	4
現金及び現金同等物の増加額		2,406	1,788	4,195
現金及び現金同等物の期首残高		3,984	5,773	1,788
現金及び現金同等物の期末残高		6,391	3,984	2,406

(2) 役員の異動

〔平成16年4月19日付公表済です。
平成16年6月29日開催の株主総会および取締役会・監査役会に付議の予定です。〕

	新 役 職	現 役 職
1. 新任取締役候補者		
上野 正人	常務取締役 橋梁工事本部長	横河工事(株)常務取締役
名取 暢	取締役 橋梁営業本部副本部長 営業第一部長	橋梁営業本部営業第一部長
玉井 尚治	取締役 橋梁生産本部長	橋梁生産本部大阪工場長
2. 新任監査役候補者		
*望月 正二	監査役(非常勤)	ユーシーカード(株) 代表取締役会長
*山下 敦	監査役(非常勤)	高田機工(株)常勤監査役
*は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。		
3. 退任予定取締役		
森本 隆也	常勤顧問に就任	取締役副社長
浅井 恭	(株)横河システム建築 代表取締役社長に専任	専務取締役 監査室長
深沢 誠		取締役 技術本部副本部長 安全品質保証室長
原 幾人	横河工事(株) 常務取締役に就任	取締役 橋梁工事本部長

	新 役 職	現 役 職
4. 担当の変更		
佐々木恒容	専務取締役 橋梁事業担当 海外開発室担当	専務取締役 橋梁事業担当 橋梁生産本部長 海外開発室担当
大森 邦雄	常務取締役 技術本部長 研究・技術開発・ 安全品質保証室担当	常務取締役 技術本部長 研究・技術開発担当
吉田 明	常務取締役 業務本部長 監査室長	常務取締役 業務本部長 総務部長
尾下 里治	取締役 橋梁営業本部副本部長 技術部長兼 技術開発総括室長	取締役 橋梁営業本部技術部長兼 技術開発総括室長
宮田 安敏	取締役 業務本部副本部長 総務部長	取締役 業務本部経理部長

以 上